

研究大会プログラム

1日目:10月22日(土)

10:30~10:35 開会挨拶(ロシア・東欧学会代表理事、大会開催校) 会場:2号館3階232教室

10:35~12:30 ロシア・東欧学会 共通論題「ソ連崩壊20年とその後の世界」

第1セッション 研究報告

司会:横手慎二(慶應義塾大学)

報告:伊東孝之(早稲田大学)

「体制変動と地域研究 ―比較政治学徒として考える―

黒岩幸子(岩手県立大学)

「『北方領土』をめぐる20年―ボーダーランドの実態と仮想―

討論:林忠行(京都女子大学)

六鹿茂夫(静岡県立大学)

12:30~14:00 昼休み

ロシア・東欧学会 理事会 会場:図書館5階大会議室

14:00~16:30 第2セッション パネル・ディスカッション 会場:2号館3階232教室

司会:宇山智彦(北海道大学)

パネリスト:

大串敦(大阪経済法科大学)「ロシア政治研究におけるヴィジョンとツール
―移行論の興亡とその後―

杉浦史和(帝京大学)「われわれは何を知らなかったか」

渡邊日日(東京大学)「体制転換後20年に於ける社会学・社会人類学の歩みに関して」

平田武(東北大学)「民主化・市民社会・中欧論から20年

―東中欧比較政治研究の認識枠組み―

16:30~17:30 ロシア・東欧学会 総会・研究奨励賞授与式 会場:2号館3階232教室

17:30~19:00 ロシア・東欧学会、JSSEES 合同懇親会 会場:食堂1

2日目:10月23日(日)

9:30~12:00 ロシア・東欧学会、JSSEES 合同自由論題

分科会1(経済・産業) 座長:溝端佐登史(京都大学) 会場:2号館3階231教室

第1報告:岡田美保(日本国際問題研究所)

「プーチン政権以降におけるロシアの国防関連予算の推移に関する考察」

討論:田畑伸一郎(北海道大学)

第2報告:秋本茂樹(防衛研究所)

「ロシアの戦略産業・企業政策の所有権理論分析」

討論:安達祐子(上智大学)

第3報告:田中宏(立命館大学)

「甲論乙駁:『ソ連型』経済社会とは何だったのか?」

討論:香川敏幸(慶應義塾大学)

分科会2(社会・歴史・言語) 座長:吉岡潤(津田塾大学) 会場:2号館3階233教室

第1報告:藤井陽一(元西南学院大学大学院)

「ポスト・スターリン期における意識論の展開と世代」

討論:袴田茂樹(青山学院大学)

第2報告:岩木秀樹(創価大学)

「転換期としてのバルカン戦争の歴史的な性格—オスマン帝国におけるイデオロギーの変容—」

討論:月村太郎(同志社大学)

第3報告:小林潔(神奈川大学)

「黒野義文『露和通俗会話篇』—ロシア語教材としての位置づけ—」

討論:澤田和彦(埼玉大学)

分科会3(政治・外交・安全保障) 座長:兵頭慎治(防衛研究所) 会場:2号館3階234教室

第1報告:富樫耕介(東京大学大学院)

「第一次紛争後のチェチェン共和国における政治的争点とマスハドフ政権の取組み—紛争移行過程における政治的争点と指導者の分類の再定義—」

討論:野田岳人(群馬大学)

第2報告:小泉悠(未来工学研究所)

「冷戦後ロシアの軍改革構想における変化と連続性」

討論:三井光夫(元防衛研究所)

第3報告:山添博史(防衛研究所)

「中露戦略的パートナーシップとロシアの対外政策」

討論:岩下明裕(北海道大学)

12:00~13:30 昼休み

JSSEES 理事会 会場:2号館4階241教室

ロシア・東欧学会 院生会員連絡会 会場:2号館4階248教室

13:30~14:00 JSSEES 総会 会場:2号館3階232教室

14:00~16:40 JSSEES シンポジウム 会場:2号館3階232教室

「ソビエト崩壊20年—生活の変化、思想の変容—」

司会:三浦清美(電気通信大学)

報告:本田晃子(日本学術振興会特別研究員(PD)・東京大学)

「フューチャー・フォビア?—ポスト・ソヴィエト建築の諸相—」

神岡理恵子(日本学術振興会特別研究員(PD)・東京大学)

「アンダーグラウンドからグローバル・サバイバルへ

—ロシア現代美術の現場から—」

岩本和久(稚内北星学園大学)

「ポスト・ソヴィエトのロシア文学」

討論:沼野恭子(東京外国語大学)

16:40~16:45 閉会挨拶(JSSEES 理事長)

ロシア・東欧学会
共通論題
報告要旨

ソ連崩壊 20 年とその後の世界

第1セッション 研究報告

司会:横手慎二(慶應義塾大学)

報告:伊東孝之(早稲田大学)

「体制変動と地域研究 ―比較政治学徒として考える―

黒岩幸子(岩手県立大学)

「『北方領土』をめぐる20年―ボーダーランドの実態と仮想―

討論:林忠行(京都女子大学)

六鹿茂夫(静岡県立大学)

第2セッション パネル・ディスカッション

司会:宇山智彦(北海道大学)

パネリスト:大串敦(大阪経済法科大学)

「ロシア政治研究におけるヴィジョンとツール―移行論の興亡とその後―

杉浦史和(帝京大学)

「われわれは何を知らなかったか」

渡邊日日(東京大学)

「体制転換後 20 年に於ける社会学・社会人類学の歩みに関して」

平田武(東北大学)

「民主化・市民社会・中欧論から 20 年―東中欧比較政治研究の認識枠組み―

周知のごとく、昨年度の共通論題は「体制転換の 20 年―ロシア・東欧の軌跡」であったので、今回のタイトルは一見すると似ている。しかし、企画の狙いはかなり異なる。すなわち今回の報告とそれに続くパネルディスカッションによって目指すのは、20 年前、ソ連崩壊という大きな転換点を迎えた時点で、われわれの多くが了解し、予期したものの背後にあった認識の枠組みを明らかにし、何故そのように了解し、予想したのか、またその枠組みがどのように 20 年の間に変化したのか、検討することである。言い換えれば、あの時、われわれはどのように事態を受けとめたのか、何故そのように受けとめたのか、1991 年の時点での理解や展望は、その後の 20 年の変化の中でどのような意味をもったのか、問い直すことである。

疑いもなく、ソ連崩壊は、われわれが研究対象とする地域ばかりか、地域を超えた世界に衝撃を与えた事件であった。必然的に、あの時点での認識の枠組みは、ロシア(ソ連)・東欧地域を超えた世界で起こっている事態をも射程に入れるものであった。あるいは、世界各地においてそれまで起こっていた歴史を整理し、将来を展望したものであった。それだけ、あの時点で拠り所とした認識の枠組み、あるいは理論的道具立ては、自覚的であれ、無自覚的であれ、ロシア(ソ連)・東欧地域の枠外で生み出されたものに影響されていた。今振り返るとき、そうした認識の枠組みや理論的道具立ては、われわれが研究する地域と地域を超える世界の認識にどのような方向性を与えたのか。単純化して言えば、その後の世界を理解する助けとなったのか、それともミスリードし、「想定外」を引き起こしたのか。

20 年間の後知恵を利用して、改めて過去の認識の枠組みや視座を問い直すのは、今の立場を正当化するためではない。現在依拠する分析枠組みや視座を明確化し、今後進むべき方向を探る作業となると考えるからである。以上が、今年度の大会共通論題の趣旨である。

(横手慎二企画委員長)

体制変動と地域研究

――比較政治学徒として考える――

伊東孝之(早稲田大学)

ソ連崩壊の時点で、報告者自身を含む日本のロシア東欧専門家は、どのような認識枠組みをもっていったか。1987-92年の公刊資料に基づいて調査し、この20年間にそれがどれほど変わったかを考える。

専門家は「社会主義国には多分に統一的な、良かれ悪しかれ機能する社会体制が存在する」というパラダイムを共有していた。それは、永続的な冷戦的二極構造という国際秩序観によって裏打ちされていた。イデオロギー、政治体制、国家、国際システムの4つにわたって症候群を検討し、併せて地域研究とディシプリンの関係を考える。

社会主義は「ユートピアを中核にもつ多少なりとも知的に洗練された思想体系」という意味でイデオロギーであり、専門家は多かれ少なかれそれに好意的であった。「社会主義体制」があたかも資本主義と同等で、実現可能なモデルとして存在しているかのように考えていた。

研究関心が社会体制に集中して、政治体制にはほとんど向かなかつた。社会主義国の政治体制は独裁制であったが、その成立、維持、崩壊のメカニズムへの関心は皆無に近かつた。比較に役立つかも知れない全体主義や権威主義などの体制概念に対しては、拒絶反応か無関心を示した。

国家について「党＝国家体制」論を発展させたが、それは、①社会＝党＝国家関係論であつて、国家論ではない、②党の性格を把握しきれていない、③その後の変化を説明できない、という難点があつた。党の権威が凋落したとき、社会の圧力に対する国家の脆弱性が明らかとなつた。とりわけ民族集団が共和国の制度を利用して圧力を行使し、国家そのものを崩壊させたが、専門家はほとんど最後の瞬間までそれに注意を向けなかつた。

東欧崩壊はソビエト・ブロック全体の崩壊を、またソビエト・ブロックの崩壊は二極的な国際システムの変更を意味したはずである。しかし、専門家の想像力はそこまで及ばなかつた。

地域研究者は事例選択の自由がないが、それ自体は研究にとって大きな障害とならない。しかし、対象地域がイデオロギーによって定義されると、視野が狭窄し、アプローチが制約を受けるおそれがある。地域研究はそれ自身通常科学として発展しなければならないが、同時に孤立するのではなく他のディシプリンとの交流を深めるべきである。

ロシア東欧研究者も「時代の子」であつた。とくに後進国、敗戦国という条件によって大きな制約を受けた。しかし、存在被拘束性は、多様な知的潮流へのオープンな姿勢、ディシプリンの提供する理論の利用、現地アクターとの交流などによってかなりの程度克服できるだろう。

「北方領土」をめぐる20年 —ボーダーランドの実態と仮想—

黒岩幸子(岩手県立大学)

ソ連が崩壊して新生ロシアが誕生した頃、日本では北方領土問題解決への期待が高まったが、ロシアが日本の要求を簡単に受け入れるはずのないことは、ロシアに関する知見を持つ者ならば、予測できていたことだ。しかし、20年の外交交渉を経て、冷戦期に先祖返りしたかのような日ロの「けんか別れ」を予見できた者はいただろうか。

冷戦後に対話を重ねて領土問題に関する議論を尽くしながらも、なぜ日本とロシアは、係争地の実態や現実に立脚した合理的妥協に至ることができなかったのだろうか。本稿の目的は、中央から周縁に視座を移し、過去と現在の北方領土の住民および実質的国境地帯である根室に焦点を当てながら領土問題を再検討することである。

国境画定によって生活圏が直接の影響を受ける島民たちの声は、尊重されるべきはずだが、権力が現在から遡及して作り上げた「歴史」の中で、千島列島の先住民アイヌの存在は消されている。その一方で、高齢化して存命者が終戦時の約4割に減少した日本人元島民は、帰島の意味を失った後も返還要求のシンボルとして語り部の役割を担い続ける。1992年にロシア人現島民と日本との交流の道が開かれると、ロシア側から経済交流への強い要望が表明されたが、領土問題解決を最優先とし、現島民が領土返還を容認するか否かにしか関心のない日本側には受け入れられなかった。

領土と領海の喪失で大きな損失を被ってきた根室は、冷戦後は日本政府の方針のもとでロシアとの関係を敵対から友好へと転換し、領土問題解決に向けた地元の環境整備を行ってきた。「北方領土返還運動の原点」と自らを位置づけながらも、根室は、なんら進展のない領土交渉と疲弊する地域の現状に鑑みて、2006年に政府に対して領土問題解決の取り組みの再構築を提言し、北方四島との経済交流などを要望するようになった。日本との交渉に見切りをつけたロシアは、2007年から四島への投資と本格的開発に着手している。

ボーダーランドからは現実的な提案がなされる一方で、日ロ両国では「固有の領土」、「戦争の結果」などの言説が広まり、実在の領土は、地図のロゴ化や島の数量化による記号として国民に仮想され、またそれが再生産される傾向にある。実態としての領土をとらえ直すことが、いずれ再開される日ロ領土交渉における問題解決の鍵となるだろう。

ロシア政治研究におけるヴィジョンとツール

－移行論の興亡とその後－

大串敦(大阪経済法科大学)

報告者に与えられた課題は、ソ連崩壊後 20 年間で、ロシア政治の分析枠組みがいかに変容したか、である。特に欧米諸国の旧ソ連諸国政治分析でかつて中心的位置を占めた移行論・民主化論がもはや挫折したことは、この地域の専門家の間ではすでに良く知られている。しかしながら、多くの研究者が当初民主化論を分析枠組みとして採用したその理由は深く顧みられていないように見える。そこで、本報告では、そもそも「分析枠組み」とは何なのか、ということを経験者の「科学とイデオロギー」を手がかりに議論を始めたいと考えている。経験者は、社会科学の理論においてツールとヴィジョンを区別し、分析道具以前の現実に対する直観的認識（それはしばしばイデオロギーと峻別不能である）をヴィジョンと呼び、その認識を精緻にする分析道具をツールと呼んだ。ヴィジョンからツールへ、そしてツールが一般的になればある種の体系が出来上がる。

民主化論もこのヴィジョンとツールの両面を含んでいたが、当初ロシア政治研究に導入される際に問題となったのは、次のことであるように思われる。すなわち、すでに他の地域研究で体系化されつつあった民主化論をツールとして導入するのが当然のこととされ過ぎて、現実の中で民主化と関係のある側面ばかりに注意を払い、地域研究者が現実から自身のヴィジョンを獲得することを怠ったことだったのではないか、自身のヴィジョンなきツールの援用、それが後の民主化論の（ある意味当然の）挫折を招いたのではないか。この点を過去のロシア政治研究と最近の研究動向のサーヴェイを基にして考察してみたい。考察対象になる研究分野は、おおよそ、リーダーシップ研究、エリート研究、政治体制論、政治制度論、政党政治、選挙研究、地方政治、政治文化論などになるろう。

そして、この分析枠組みの変遷はおおむね欧米での動向を中心としたものであるから、日本人研究者がそこから何を学べるのか、さらに地域研究と比較政治研究との関係についても言及したい。

われわれは何を知らなかったか

杉浦史和(帝京大学)

当時の認識枠組みを経済学の観点から評価すれば、それは「社会主義」対「資本主義」であった。東欧諸国を中心に社会主義体制内の経済改革の試みが十分な成果を上げず行き詰まっていたことから、「社会主義」を離脱することは間違いではなかった。ただ同時に、どの「資本主義」に向かうべきかについては、答えは一つではなかったはずなのに、実際には米国が主導するかたちで一面的な改革が進められた。1980年代の日本経済の隆盛などを背景に、資本主義の多様性がようやく問われ始めていたが、社会主義の崩壊スピードの予期せぬ速さ、1980年代のラテンアメリカ債務危機への経済支援実績などから、どんな資本主義を目指すのかについて十分な議論をすることなく、「ワシントン・コンセンサス」とよばれる財産権の確立と小さな政府、そして為替市場、資金市場を含め規制のない自由な市場の設立をもって、ソ連・東欧諸国が目指すべき資本主義とされた。

これには経済学の流れも影響した。すなわち1960年代まで優勢であったケインズ経済学がスタグフレーションの発生で影響力を失い、これに代わって新古典派経済学、サプライサイド経済学を背景にレーガン政権が成立し、新自由主義が主流となっていたなかであって、小さな政府が持てはやされたのである。さらに冷戦の勝利に勢いづいた米国の雰囲気もまた、ワシントン・コンセンサスを強く後押ししたのであった。

しかしその後の20年の経緯は、二つの点で大きな見直しを求めている。一つは、同じ体制移行国の中国の経験である。中国はロシア・東欧諸国が体制転換に苦しむのを横目に、この間、ほぼ一貫して30年間にわたってプラスの経済成長を遂げ、世界の工場となった。WTOの加盟プロセスなどを通じて、自由化を余儀なくされた側面もあるが、基本的にはワシントン・コンセンサスから距離を置いた政策を進め成功してきた。ロシアでさえ1998年危機以降、プーチンの登場によりプラス成長に転じたが、ワシントン・コンセンサスとは一線を画してきた。さらに、2007年のサブプライムローン危機に端を発する米国発の世界的な金融危機は、これまでの米国主導の処方箋の有効性に大きな疑問符がつけられている。

こうしてみると、我々が問わなければならないのは、どういう経緯で「ワシントン・コンセンサス」が確たる正当性もないままに移行経済政策として採用されたかということであり、その点で、米国の役割を再確認することが必要であると考えられる。

体制転換後 20 年に於ける社会学・社会人類学の歩みに関して

渡邊日日(東京大学)

1989 年の東欧のドミノ「革命」、及び 1991 年のソヴィエト連邦の解体は、社会学及び社会人類学(以下、人類学と称する)に影響を強く及ぼした。西欧・日本では、現地調査がかなり自由になったため社会主義研究、或いはポスト社会主義研究が開花し、良質な民族誌が生まれ、社会理論と社会主義圏消失との関係が議論された。旧ソ連(ロシア)では、ロシア社会学が全面的とも言える「復活」を遂げ、質問票調査による定量的研究が盛んになった。人類学(ソヴィエト民族学)は、社会学ほど大きな地殻変動を受けたとは言えないが、カルチュラル・スタディーズとの邂逅などにより、西欧の現代思想(フーコー、ドゥルーズなど)の枠でもって(ポスト)ソヴィエト社会を解釈するという動きも生まれ、「無傷」ではいられない。

大きな知的変動のなか、(ポスト)社会主義研究が 1990 年代以降、一定のサブ・ディシプリンとして確立し、展開してきた訳だが、2010 年前後から、知的雰囲気の変化をはじめた感がある。ロシアのある政治思想の研究からの暗示として、1990 年代は、ソヴィエト時代との対比で現状が語られていたが、2000 年代は、1990 年代ロシアとの対比で現状が語られる、という見方がある(勿論こうした変化の背後には、ロシアの経済的「離陸」take-off があるだろう)。この見方に従えば、認識枠組としての「ポスト社会主義」は、「ポスト・ポスト社会主義」に既に移行していることになる。平たく言い直せば、「体制転換」,(西欧・日本からみれば大きな他者である)社会主義社会の解明という目的だけで民族誌を作成したり、社会学調査を行ったりしても、もはや「売れない」ということである。だがここで、ポスト社会主義研究は消散したと宣告してしまっても良いのだろうか。

報告者は昨年、『社会の探究としての民族誌：ポスト・ソヴィエト社会主義期南シベリア、セレンガ・ブリヤート人に於ける集団範疇と民族的知識の記述と解析、準拠概念に向けての試論』(三元社、xviii+713 頁)を出版する機会を得、序論で社会人類学・民族誌学に於ける(ポスト)社会主義の意義について考察した。パネル報告では、この序論と W. Outhwaite & L. Ray, *Social Theory and Postcommunism* (Blackwell, 2005)をたたき台に、体制転換による論点の付置の変容について議論していきたい。

民主化・市民社会・中欧論から 20 年

— 東中欧比較政治研究の認識枠組み —

平田武(東北大学)

89-91 年当時の報告者の認識枠組みを再構成するならば、東中欧地域の政治に関しては、デモクラシーへの移行の中長期的な展望（と短期的な不安）を、市民社会の発達と、中央ヨーロッパの緩やかな地域協力関係の進展とへの期待の中に思い描いていたように思われる。あれから 20 年が経過する中で、これらの枠組みのうちのあるものは事態の推移が足早に通り抜け、あるものは研究の隆盛を（まだ）見ていないが、報告者の課題は、これらのテーマのうちの幾つかに関する、歴史研究と比較政治分析の接合であり続けている。

東中欧では予想外に早く民主化が実現したが、政治体制変動論も政治体制類型論も過去のものではないだろう。政治体制変動論は、独裁から別の独裁への移行をも視野に入れる必要があるし、政治体制モデルが代議制デモクラシーに収斂することは、権威主義体制論を不要にするものではない。現在の競争的権威主義体制も、戦間期東中欧に見られる類例も、未開拓の研究領域である。移行の時点を決定的転機と想定する短期的な経路依存アプローチに対しては、むしろ旧体制の残した中長期的な歴史の遺産論を対置できるだろう。

東欧の政治変動が政治理論に対して最大のイムパクトを与えたのが市民社会概念の復活であるが、団体網の希薄な旧共産圏は、その後の市民社会・社会資本論研究の主要な対象地域とはなっていない。だが、市民社会とデモクラシーの関係は、いわゆるトクヴィリアンらが想定するほど単純なものではなく、発達した市民社会がデモクラシーの崩壊を招くこともある。市民社会と政党・議会との間の関係がどのように構築されるかが重要なのであり、当該地域の歴史研究も現状分析もこの側面に目を向ける必要があるだろう。

91 年 8 月政変が直接にもたらした東中欧地域に関する展望の変化は、皮肉なことに中欧論の（少なくとも一時的な）消滅であった。8 月政変の失敗はむしろソ連地域における事態の推移の不可逆性を示したものであり、ソ連の解体はそれを裏書きしたのだが、短期的には安全保障上の懸念を増幅し、予想を遙かに上回るスピードで東中欧諸国の欧州・大西洋統合への参加の過程が進行することになり、より狭い範囲の（歴史的にも、多彩な構想と実現の困難とに彩られてきた）地域協力論は深められずに終わった。

当日の報告では、これらを羅列的に紹介するよりは、少しづつを絞って議論できればと考えている。

ロシア・東欧学会
J S S E E S
合同自由論題
報告要旨

プーチン政権以降におけるロシアの国防予算の推移に関する考察

岡田美保(日本国際問題研究所)

本報告の問題意識

- 2000年以降における原油価格の高騰と財政収入の増加という経済現象は、ロシアの安全保障の財政的基盤にいかなる影響を及ぼしたのか。
- グルジア紛争は、ロシアの政治・軍事のエリートに技術の立ち遅れと装備更新のための財政投資の必要を痛感させたが、同時期に発生した金融危機は、国防予算増大には制約となる要因であった。これらの相矛盾する動きはどのように処理されたのか。
- これらの国防予算額や構成比の変化は、ロシアの軍事力や安全保障政策にいかなるインパクトを与えるのか。

1 国防予算とその構成

- (1) 国防費とその他の関連支出項目
- (2) 軍改革(近代化)と国防費
- (3) 透明性の度合いの変化

2 国防予算の内訳と推移

- (1) 対GDP比率
- (2) グルジア紛争の影響
- (3) 金融危機後の影響

3 国防支出と装備調達

- (1) 研究開発費を犠牲にした装備調達費の増額：長期的影響
- (2) 装備調達費の増額と比例しない生産数の増加
- (3) 調達プロセスの非効率：汚職・腐敗の横行

ロシアの戦略産業・企業政策の所有権理論分析

秋本茂樹(防衛研究所)

本報告は、その評価をめぐる論争的な状況にあるロシアの戦略産業・企業政策について、経済学の理論である所有権理論に基づく分析枠組みを用いて、理論的・経験的に分析・評価を試みるものである。

ロシアの戦略産業・企業政策は、ソ連崩壊後の急進的な市場経済化政策を経て、プーチン政権下では一転、国家管理の強化を主体として再構築された。さらに現在のタンデム政権下では経済近代化プログラムの柱である国有企業の民営化政策の対象に戦略産業・企業も含まれるなど、時代ごとに変化してきている。このような戦略産業・企業政策に対しては、経済的な低迷あるいは危機に対応するための重要産業の保護・育成策、あるいは財政危機に対応した国有株の売却益獲得策、さらには政治的な利害関係者を保護するための政治的裁量に基づく政策であるなど、単に企業経営の効率化を導く政策であるとの評価だけではない様々な評価がその都度与えられてきた。このような論争的な状況に対して本報告では、経済学の理論である所有権理論を用いて、ロシアの戦略産業・企業政策が実はロシア経済を取り巻く環境に適応した経済合理的な政策として展開されてきたことを明らかにするものである。

所有権理論によれば、国防及び安全保障において重要な地位を占めると定義される戦略産業・企業は、その経営が完全に民営化されれば国家及び国民に大きな外部不経済をもたらされる可能性があり、一定の国家管理を展開することが経済的に合理的となる。一方で所有権理論は、国家管理自体にコストがともない、条件次第では企業の投資インセンティブが低下することも指摘している。そのため、外部性の大きさと国家管理のコストを勘案したバランスのとれた政策をそのときどきの環境・条件に応じて展開することが経済合理的となる。

本報告では、まず、所有権理論に基づく単純な分析枠組みを説明し、次に、ソ連崩壊後の急進的な市場経済化政策を修正したプーチン政権の国家管理強化、政府が経営支配株式を保有したうえでの公開株式会社化を基軸とした戦略企業の再編、そして現在の民営化政策が、所有権理論から導かれる理論的な言明と矛盾しないことを示し、これまでの戦略産業・企業政策が経済合理的な政策であったことを明らかにする。そして最後に、今夏再構築された戦略産業・企業政策の見通しを考察する。

甲論乙駁:「ソ連型」経済社会とは何だったのか？

田中宏(立命館大学)

2010年の本学会天理大会は共通論題として「体制転換の20年—ロシア・東欧の軌跡」を取り上げた。本報告は、それよりもさらに遡って、体制転換前の経済体制について再考したい。

2010年から2011年にかけて「ソ連型社会とはなにであったのか」を巡って報告者の周辺で論争が行われた。報告者は次のように主張した。ソ連型経済社会は単色のシステムではなく、複合的であるが、所有制や計画制度、一党制だけではなく、このシステムの底辺に位置する労働現場で誰が労働に対する指揮権をもっているのか、に注目しなくてはならない。この労働現場の「日々の権力」は国家・経営者ではなく労働者の側にあった。だから、社会主義の磁気を帯びていた。体制転換とは「日々の権力」の解体過程であった。

この拙論にたいして次のような批判が寄せられた。ソ連における労働の指揮権は私的なものではなく、国家機関が補助的にその実効性を担っていた。ソ連では労働力の商品化が不徹底で資本の指揮権は未確立であったが、それはむしろ資本主義確立以前の「職長帝国」下の「職工の組織的怠業」文化の残存であった。労働の指揮権はマイクロ過程の議論であり、マクロの「社会的統合」に広げた総体的位置づけが必要である。「指揮権」「権力」という特徴付けはソ連の現場のそれとしては強すぎる。

本報告では、以上の批判の論点を受けとめながら、先の研究では触れることのできなかった最近の研究を取り上げて検討していきたい。労働の指揮権は組織化されたものではなく、アトム化され、現場特殊的であった。その程度は国別にかかなりの強弱がある。資本主義の独占段階における経営者革命（専門家の出現と科学的管理法の導入）とは正反対の現象が旧社会主義諸国に発生していた。マイクロな現象は全社会的な権力構造と響き合っている。権力関係や所有関係の変更（民営化）は生産現場の日々の再生産方式の変更によってはじめて実質的意味をもつ、と結論づける。

ポスト・スターリン期における意識論の展開と世代

藤井陽一(元西南学院大学大学院)

ソ連崩壊の2年前の1989年に、ミハイル・ゴルバチョフ書記長のイデオログであったイワン・フロロフ(1929 – 99)の監修の下、高等教育での学習者向けの教科書『哲学入門』(«Введение в философию»)が出版された(2003年に第三版が出版された)。この中で1950年代末から1990年代初頭までのソヴィエト哲学史を振り返って、三つに時期区分し、その第一期(1950年代後半から1960年代末まで)を、「哲学を含めて全ての精神生活が復興し、イデオロギー的圧力が弱まった」時期として特徴付けている。また別の箇所では「1950年代後半、及び、特に1960年代に人類学的転換が生じ、ソヴィエト哲学は人間の問題に取り組み始めた」という記述がある。

この報告では、この第一期を「ポスト・スターリン期」と呼び、この時期にフロロフらの世代、つまり、ペレストロイカの主翼となった所謂「60年代人」(Шестидесятники)の哲学者達は、どのような思想的新動向の環境の中で自己の思想を形成していったのかを世代論の観点から「哲学的人類学」の一つである意識論において検証する。

1950年代後半に最初に意識論に関する労作を世に出したのは、心理学者のセルゲイ・ルビンシュテイン(1889 – 1960)で、彼の『存在と意識』(1957)はソ連における意識論の礎となった。彼はこの著作によって意識論を心理学の観点から分析しただけでなく、これを存在論と結びつけ、フッサールの現象学的存在論を紹介した。加えて彼は、意識的動作の自由を擁護する文脈の中で自由と必然性との関係に言及し、「人間の内的自由は、強制が支配しているという諸条件の下では、容易に幻想に転化する」と述べて、スターリニズムを批判した。この著作中の意識論の特異点は一切マルクスやレーニンの著作を引用していないという点である。後継の意識論者達は皆、多かれ少なかれマルクスの『資本論』やレーニンの『唯物論と経験批判論』、『哲学ノート』を自己の論理を正当化する為に引用している。

所謂「60年代人」のソヴィエト哲学者、メラブ・ママルダシュヴィリ(1930 – 90)は、「マルクスの著作における意識の分析」(1968)という論文の中で、マルクスが政治経済理論の中で用いている分析方法を意識論に適用すると共に、マルクスの理論をフッサールの現象学的存在論とフロイトやラカンの心理学で補填する試みをしたのである。

こうして、旧世代によって意識論は基礎付けられ、その知識や体制に対する態度は新世代に受け継がれると共に、構造主義等の新たな要素を付加されていったのである。

転換期としてのバルカン戦争の歴史的性格 —オスマン帝国におけるイデオロギーの変容—

岩木秀樹(創価大学)

冷戦崩壊後、バルカンや中東地域、つまり旧オスマン帝国領内及びその周辺で紛争が続いている。21世紀の現在になってもいわば「ポスト・オスマン・シンドローム」は一向に解消していないのである。20世紀初頭の国際政治やオスマン帝国の変容と解体が、21世紀まで影響を及ぼしているのである。

本報告では、主にオスマン帝国の文書や雑誌およびトルコや欧米の研究業績等を用いて、バルカン戦争の歴史的意味とオスマン帝国におけるイデオロギーの変容とその要因を明らかにして、現在の紛争の起源に迫ってみることにする。

この時期の当該分野の研究は欧米の文書による研究が主流であったが、オスマン帝国は国際政治の単なる客体ではなく、主要なアクターであった。にもかかわらずオスマン帝国からの視点による研究は少なく、日本においてオスマン帝国におけるバルカン戦争の研究は管見の限りほとんどなされていないのが現状である。

具体的には、本報告ではまずオスマン帝国の共存形態とオスマン主義概念を説明した後、バルカン戦争期におけるバルカン情勢とオスマン内政を瞥見し、オスマン主義からトルコ主義への移行などイデオロギーや体制の画期であったことを明らかにし、バルカン戦争の歴史的意味をオスマン帝国、バルカン諸国、国際的観点等から考察する。

バルカン戦争は東方問題の帰結であり、第一次大戦の原因であり、いわゆる中東諸国体制を作り出した淵源でもある。またバルカン戦争期において台頭したナショナリズム、総力戦、さらに帝国から国民国家への移行に伴う諸問題は、現在においても大きな影響をもたらしており、このような現代的観点からもこの時期の研究は重要であろう。現在の国民国家を前提としたバルカン諸国やトルコ共和国の「民族主義史観」を相対化する視点にも注目していきたい。

黒野義文『露和通俗会話篇』

ーロシア語教材としての位置づけー

小林潔(神奈川大学)

黒野義文(黒埜とも：?-1918年)は、日露文化交流史とくに日本のロシア研究・ロシアの日本研究史においてしばしば言及され、彼を扱った独立したモノグラフも存在する(澤田和彦氏ほか)。その生涯と業績、歴史上の位置からいって重要人物であり、日本に於けるロシア語教育の歴史を振り返る際にも取り上げられている。

黒野は幕臣の子。江戸に生まれ、ロシア語をニコライ露語学校で学んだ。東京外語に移籍後は、同校で教鞭をとるようになり、活字になった日本最初の露語辞典『露和字彙』(1887年)の編纂にも関わった。ロシアに渡った後はペテルブルク大学東洋学部日本語講師となる。1888年から1916年までの長きにわたる在職期間に、コンラド、ネフスキー、エリセーエフといった将来の優れた日本学者を育て、日本語とロシア語の教材の編纂・執筆を行った。

彼が編纂した教材の中でも名著とされているのが『露和通俗会話篇』である。3部構成、第一編は語彙、第二編は「談話」、そして付録として日露「諺語」がおさめられている。本文は黒野の日常を描いているという見方もなされ、伝記の材料ともなっている。付録は最初期の本格的な諺紹介として評価されている。

一方で、同書の各所蔵図書館の書誌データを見てみると、1889年あるいは1894年刊行とされ、頁数も256頁あるいは630(もしくは631)頁となっていてバラバラである(国会図書館蔵の256頁という表示は欠けている部分があることによる)。なお、黒野の署名のある序文(露語)は1893年12月5日になっている。

上記のように書誌情報に混乱が見られるうえ、この書籍をメインテーマとして考察した研究は少なく、また、ロシア語学やロシア語教育の立場からの分析もなされていない。

そこで、本報告では、書誌情報を整理した上で、本書をロシア語教材として扱い、黒野によるロシア語語彙や文法の取り扱いを分析してみたい。こうすることで、日本のロシア語教育史における同書の位置づけをあらためて行い、資料としての価値を明らかにするのが目的である。

考察にあたっては神奈川大学所蔵本を用いる。1988年4月に架蔵となったもので、標題紙に「黒埜義文編纂 露和通俗會話篇 一千八百八十九年 聖彼得堡府梓行」とある。

第一次紛争後のチェチェン共和国における政治的争点とマスハドフ政権の取組み

－紛争移行過程における政治的争点と指導者の分類の再定義－

富樫耕介(東京大学大学院)

ロシアの南部、チェチェンで発生した紛争は、1996年に停戦に至り、99年に再発する。既存の研究では、紛争再発へと至るチェチェンの政治過程について十分な検討はされて来なかった。この時期を扱った先行研究は少なく、存在する研究は、紛争後の課題がチェチェン国内を分断し、紛争再発を招いたと理解し、問題の中心に共和国のイスラーム化を位置づける。

本報告は、こうした先行研究の主張に疑問を提起する。第一に、紛争後のチェチェンにおけるイスラームの役割は確かに重要だが、これ以外にも多数の課題があったのではないだろうか。第二に、イスラーム化を唯一重要な争点とは捉えない場合、イスラーム化はいかに位置づけるべきものだろうか。既存の研究は、イスラーム化を紛争後の政治的争点の前面に押し出す事で、むしろ、チェチェンの政治勢力の関係図を抽象化してしまっているのではないだろうか。

本報告は、上記問題意識に基づき、紛争後にチェチェンでどのような政治的争点が形成され、指導者がいかに対応したのか、明らかにしようとする。具体的には、第一に、紛争時のチェチェンの政治勢力の動向を明らかにし、紛争後の政治的理解の前提を形成する。第二に、紛争後の政治動向を整理し、第二次紛争へと至る過程で何が問題となったのか明らかにする。第三に、イスラーム過激派などと概括されてしまう反政府系政治勢力を、政治的争点への対応から分類し再定義する。最後に、マスハドフ政権が紛争移行過程の政治的争点と反政府系政治勢力にどのように対応したのかをまとめる。

本報告の結論は、以下の通りである。第一に、紛争後のチェチェンにおけるイスラーム化は単線的なものではなく、また当初は中心的な政治的争点でもなかった。イスラーム化が争点として表面化したのは、本報告の分類では第三段階(98年4月)以降である。また厳密には、これは政治的争点というよりも、多様な反政府系指導者が政治同盟を形成する際の結合剤であり、彼らの正統性の源泉だった。

第二に、紛争後のチェチェン政治勢力の関係図は、イスラーム化以外の政治的争点も加えてみると、より動的に捉える事ができる。既存の研究では、イスラーム過激派として概括されていた指導者も、政治的争点への対応を見ると異なった特徴を見出せる。

冷戦後ロシアの軍改革構想における変化と連続性

小泉悠(未来工学研究所)

ソ連崩壊後、ロシアの軍事力は量的にも質的にも劣化が進み、作戦遂行能力の低下やハイテク戦力の立ち遅れが顕著になった。しかし2000年代以降、ロシア経済の好調と、軍改革を重点目標に掲げるプーチン政権の登場とにより、こうした状況には変化が見られるようになってきた。2008年のグルジア戦争では、ロシア軍はこれまでにない迅速かつ大規模な兵力展開を実施したし、同年から始まった軍改革では大幅な組織改編や人員構成の見直し、運用ドクトリンの改訂、装備更新などが進んでいる。また、昨今、日本周辺でロシア艦艇や航空機の活動が増加していることから明らかなように、一時はほとんど停止されていた外洋展開や長距離飛行活動も活発に行われるようになってきた。米国およびNATOとの関係においても、核軍縮、ミサイル防衛、NATO拡大等をめぐってロシアは依然として警戒的な姿勢を崩していない。

これら一連の傾向を、ロシアの軍事力が「復活」しつつある兆候として捉える議論も見られるが、本報告ではこのような見方はとらない。現在進められている一連の軍改革(特に地上戦力の改革)は、大規模国家間戦争を想定したソ連型軍事力の再興というよりも、逆に冷戦期以来の軍事態勢を解体する方向性で進められているためである(この点については報告中で触れる)。そこで本報告では、ロシアの軍事力は、冷戦後の戦略環境に合わせて新たな方向性へと発展しつつあるという見方をとる。そこで次に問題になるのが、新たな軍事力とはいかなるものかという点であろう。この点を明らかにするため、本報告では、冷戦後に提起・実施されてきた軍改革構想の比較研究を行う。なかでも現在との直接的な連続性を重視する観点から、プーチン政権下における二つの軍改革構想としてイワノフ国防相とセルジュコフ国防相の軍改革を中心に取り上げたい。この作業を通じて、ロシア軍の通常戦力が従来の大量動員能ドクトリンを放棄し、小規模紛争により迅速かつ効率的に対処できるよう抜本的に変革されつつあることを明らかにする。一方、戦略核や長距離パワー・プロジェクションに関しては冷戦期との連続性が認められるものの、政治的アピールとしての性格が強く、通常戦力の方向転換とは必ずしも矛盾するものではない。

ただし、改革に対する軍の反発、対米関係が再び悪化する可能性、中国の軍事的台頭、装備調達計画の難航といった諸要因から、こうした脱ソ連軍型の軍改革が頓挫したり変質する可能性についても言及したい。

中露戦略的パートナーシップとロシアの対外政策

山添博史(防衛研究所)

ロシアが多く保持している他国との「戦略的パートナーシップ」のうち、中国とのものは最も重要なものの一つであり、ロシアの対外政策全般の重要な要素である。しかしながら、これの存在だけが両国の全般的に良好な関係を意味するのではなく、イシューによっては摩擦も抱えており、時期によっても変化する。本報告では主に安全保障に関わる分野に注目して考察する。

国境問題は、中ソ対立時以来の両国の懸案で、上海ファイブの設立や二国間対話を通じて、1990年代に双方のかなりの譲歩によって大幅に国境画定が進展した。2004年に最終部分に合意が成立し、国境問題としては基本的に解決された。

ロシアから中国への武器移転は、1990年代初めに両国関係の進展が始まったときの重要な要素であった。中国の求める作戦能力の向上に、ロシアから輸入された第4世代戦闘機や潜水艦が貢献している。同時に中国は「国産」化を進めており、ロシアの軍需産業の立場とのずれが進んでいる。中国はさらに進んだロシア製品は望んでおり、Su-35戦闘機の契約交渉について報道されている。

上海協力機構(SCO)の対テロ共同行動の枠組みで両国はたびたび合同軍事演習を実施しており、2005年には大規模な合同演習が行われた。しかしその後の演習はそれほどの規模ではなく、2011年の中露合同演習は延期された。ロシアの軍改革の文脈では、2010年には極東地域での大規模演習「ヴォストーク2010」が行われ、合併された東部軍管区が成立した。2011年には中部軍管区での演習「ツェントル2011」があり、集団安全保障条約機構(CSTO)加盟国との合同演習も組み合わせて実施した。

中露両国は、二国間関係のみならず、より広い国際関係における「パートナーシップ」の意義を認めている。両国は人道問題における内政介入への反対など、もともと共有する視点をもっており、互いの立場を支え合う場面が見られる。しかしながら互いの立場を十分に考慮せずに対欧米関係を運営したこともあり、「パートナーシップ」は相手の立場に過度に縛られない程度の重要な関係とされている。ロシアは中国との摩擦も、中国との関係による不利益も避けるように対中関係を運営しようとしていると考えられる。

J S S E E S

シンポジウム

報告要旨

ソビエト崩壊 20 年—生活の変化、思想の変容—

司会: 三浦清美(電気通信大学)

報告: 本田晃子(日本学術振興会特別研究員(PD)・東京大学)

「フューチャー・フォビア?—ポスト・ソヴィエト建築の諸相—」

神岡理恵子(日本学術振興会特別研究員(PD)・東京大学)

「アンダーグラウンドからグローバル・サバイバルへ—ロシア現代美術の現場から—」

岩本和久(稚内北星学園大学)

「ポスト・ソヴィエトのロシア文学」

討論: 沼野恭子(東京外国語大学)

ソビエト社会主義共和国連邦が崩壊してから 20 年がすぎる。永遠につづくかのごとく思われた米ソ冷戦体制は、1991 年 12 月 25 日、最終的に終わりを告げた。ソ連崩壊によって、冷戦という壁によって遮断されていた外部世界の影響が、津波のごとく旧ソ連の人々の生活に押し寄せた。むろんロシアもその例外ではない。ソ連崩壊はロシア人にとって国家そのものの喪失を意味する巨大な変化であり、厳しい産みの苦しみのときだった。

人類史における壮大な実験でもあった、人間の完全な平等を目指す共産主義。この輝かしい理想のわりには実際の生活は慎ましく、誰もが適度に貧しかったソビエト連邦。そのかわりに生まれたのは、そら恐ろしいくらいの猛烈な格差をはらむ、粗野で荒々しい、独自の発達過程をもつ、ロシア特有の資本主義社会であった。

一言でソ連崩壊 20 年といっても、90 年代とゼロ年代ではまったくといっていいほど様相を異にしているし、IT 革命、グローバル化など世界規模の要因がロシアを変貌させたことも忘れるべきではない。しかしながら、ロシア人があたえられた条件のなかで、自らの力で自らの道を切り開き、20 年余の歳月をしたたかに生き抜いたことはたしかであると思われる。

ソ連崩壊後、ロシアの生活は大きく変化した。これにともない、ものの考えかたもずいぶん変わったこともまちがいはない。新しい外国の技術や資本を貪欲にとりこもうとする動きがあると同時に、昔ながらの考え方、感じ方がたもたれている部分もある。ソビエト時代や帝政期など、自らの過去を見つめなおそうとする機運も生まれた。文化のシステムは根底から変容したように思われる。

こうした激しい変化をロシアがどう受け止めたのか。国家喪失の混乱を收拾し、権力を再編成した結果、ロシア人の生活とその文化システムはいかに変化したのか。あるいは、変化しなかったのか。生活の変化はどのような思想の変容を生んだのか。今回のシンポジウムは、こうした問題をできるだけ個人の生活レベルに降りて探ることを目的としている。語りはじめれば語りつくすことができぬ広大なテーマであるが、シンポジウムとしての時間的制約もあり、今回はロシアの文化システムの変容が具体的に感じとれる領域として、建築、アート、文学をえらぶ。

本田晃子氏には過去との対話や戯れのなかで形成されつつある現代ロシア建築のありかたについて、神岡理恵子氏にはアーティストたちの創作活動と意識の変容について、岩本和久氏には新しいメディア時代におけるロシア文学の力と役割について語っていただく。コメンテータの沼野恭子氏には、こうした新しい動きがロシア文化史においてどのように位置づけられるのかについて考察していただく。(文責: 三浦清美)

フューチャー・フォビア？

ーポスト・ソヴィエト建築の諸相ー

本田晃子(日本学術振興会特別研究員・東京大学)

現在モスクワやペテルブルグなどロシアの都市部では、新たな都市計画や大規模な建設プロジェクトが相次いで発表されている。これらの計画が実現されれば、今後十数年のうちにロシアの主要都市はその輪郭をがらりと変えることになるだろう。一方、このようなめざましい開発の脇にあって見落とされがちではあるが、ロシア人建築家たちの手によるポスト・ソヴィエト建築の探求の試みも、近年様々な形で顕在化してきている。

既存の都市の歴史や記憶といかなる関係を結ぶかは、建築という分野において常に大きな課題であり続けてきた。たとえば、《アルト・ブリャ》やA.アサドフらは、これまでの都市・建築には存在しなかった形態や色彩を用いることで、周囲の文脈との間に意識的な断絶やコントラストを生み出す試みを行っている。しかしとりわけ本報告で注目したいのが、ソヴィエト時代を様々な形で自らの設計に取り入れようと試みている建築家たちの活動である。たとえば《ウイトウィルスと息子たち》と呼ばれるグループは、ペテルブルグを中心に、ソツ・アートを彷彿とさせる作品を発表している。モスクワ建築大学に在学中の学生によって結成されたグループ《イオファンと子どもたち》は、彼らのグループ名が示すようにB.イオファンら1920～30年代の建築家たちの作品を自らの指針としている。彼らの作品では、神話化された「偉大な」過去が、建築設計という未来に関わる創作行為を規定するのである。

過去を作品に織り込む実験で特に興味深い成果をあげているのが、「廃墟の建築家」と呼ばれる人びとだ。たとえばA.バビキンの、崩落した石橋を象ったオフィスビル案は、新しい廃墟を建造するというアナクロニスティックな試みの最たるものである。また、建築物の廃墟化した外観や構造をそのまま生かしながら、新たな用途のために部分的に修復を行うコンバージョンという方法も、近年注目されている。この傾向を代表する建築家が、ワインの廃工場をギャラリー《ヴィンザヴォード》へと生まれ変わらせた、A.プロツキーである。

本報告では、このように単に老朽化した建造物を破壊し、そこに新たな建築物を築くだけではない、むしろ過去と複雑に相関しながら設計し建てる（あるいは建てない）という、新たなロシア建築の方法論について考察していく。

アンダーグラウンドからグローバル・サバイバルへ

ーロシア現代美術の現場からー

神岡理恵子(日本学術振興会特別研究員・東京大学)

本報告では、ソ連崩壊後のロシア人の生活・意識の変容を現代アートの分野から考察する。現代アートには、程度の差はあれコンセプチュアルな問題提起型の作品が多く、同時代の諸問題がときに最も先鋭化され、凝縮された形であらわれるからだ。ロシアがこの20年間に経験した特徴的な変化を、以下の4点から見ていきたい。

1) まず現代アートは経済活動と不可分である。特に2000年以降は巨大化したグローバルなアート市場が形成され、作品はしばしば投資の対象にもなり、ここにロシアのオリガルヒたちが参入している現状がある。ペレストロイカ以降、ソ連の非公式芸術は西側に「発見」されるという形で世界(=西側)の現代美術の文脈に組み込まれていくが、これは同時にアンダーグラウンドで活動していたアーティストたちが、市場という荒野に放り出されることでもあった。彼らは経済とそれに伴う価値観の変化にどう反応し、資本主義へと向かうロシアの混沌はどのように表現されたかを振り返る。

2) 政治経済と同じく180度転換したのが宗教をめぐる状況である。弾圧の対象だった宗教だが、ソ連が崩壊し人々は教会に通うようになり、ロシア正教の権力も強化されていく。この状況に抵抗を示したのが、他ならぬアーティストたちだった。彼らの多くは無信仰であり、教会と人々の変わりように疑問を投げかける。アイコンとは、破壊の対象ではなかったか? 信仰しない自由とは? こうした観点から制作された作品を取り上げ、信仰する者の尊厳と宗教に言及する自由のせめぎ合いと、それがもたらした結果(ソ連崩壊以後の「亡命」、表現の自由をめぐる裁判等)を考える。

3) 新生ロシアは2度のチェチェン戦争を行ない、9.11以降はアメリカとともに対テロ作戦の先頭に立ち、強いロシアを打ち出してきた。戦闘に向かうロシア社会はアーティストたちにどのような意識の変化をもたらし、彼らはこの問題にどうコミットしてきたかを振り返る。また2)とも関連するが、イスラム文化への言及がどうなされてきたかにも注目する。

4) 90年代のロシアは民主主義・資本主義への急速な転換を経験したばかりでなく、世界的なIT革命も同時に経験する。これは人々の生活や意識の変化にダイレクトに働きかけるものだった。携帯、パソコン、ネットの普及は人々の生活・労働環境に劇的な変化をもたらし、アーティストの創作環境も変化する。さらにゼロ年代後半には誰もが発信者になり得るという状況が整った。アーティストたちはどうサバイバルしていくのか。世代間の差や若手にも注目しながら新しい表現形態を考える。

ポスト・ソヴィエトのロシア文学

岩本和久(稚内北星学園大学)

ソ連が解体されてからの20年は一方で、グローバルな規模で急激に展開された「IT革命」と重なっていた。そうした中、90年代後半には書物や文学や小説や著者とといった制度の終焉が唱えられもしたが、実際に変化したのは電子ブックやインターネット書店といった情報流通のシステムだけであり、ロシア文学も小説も消え去ることはなかった。

この20年間の出版状況の変化を振り返ると、それを混乱と再秩序化の過程として解釈できるだろう。90年代には衰退しつつあるかにも見えたソ連の文芸誌（『新時代』や『旗』、『十月』など）は現在もなお、話題作の発表の場であり続けている。一方で、「ヴァグリウス」社や「ロシア・ブッカー賞」など、90年代のロシア文学を牽引した舞台は現在、その役目を終えようとしているかのごとく、危機的な状況の中にある。

90年代にはソローキンやペレーヴィンらによるポストモダニズム文学のポップな作風が注目され、旧来のリアリズム文学やモダニズム文学を駆逐するかに見えた。だが、あたかもロシアの歴史や社会の深刻さ、あるいはドストエフスキイやトルストイといった古典作家の重みが軽薄な実験を許さないかのように、描かれた内容に真正な性格を見出そうとするリアリズム文学は、21世紀に入ってからいよいよ勢いを増しつつある。

とはいえ、ロシアの読書人のすべてが、現代の芸術文学に注目しているわけではない。推理小説の愛読者もいれば、ソ連文学の愛読者もいるというのが、現代ロシアの読書界である。文芸誌の話題作やサミズダートの非公式文学に多くの人々が心を寄せたソ連の読書界は、今や過去のものとなった。そのような状況にあって、文学作品が大衆的に共有されるために一定の役割を果たしているのが、文芸のテレビ・ドラマ化である。

文学を読むというのは個人的な営みであるわけだが、そうした営みの結果、しばしば社会的に共有される「神話」が生み出されることになる。ソ連解体後のロシア文学にあっては、神話の解体（ソローキン）と同時に、新たな神話の創出（ペレーヴィン）がはかられたと言えるだろう。スターリン時代や1970年代のように、特定の時空間が繰り返し注目されることもある（ウリツカヤ）。一方で、社会の周縁（辺境、貧困層、マイノリティ）への関心が際立っているのも、現代ロシア文学の特徴と言える。

質 問 票

氏 名	
所 属	
回答を希望する報告者	
質問内容(簡潔にお願いします)	

